

令和6年度

田原市の予算(案)

～ 「子育てを応援し、たはらの未来を彩る」予算 ～



〔目 次〕

1	新年度予算案の概要	1 頁
2	新年度の重点施策	5 頁
	【参考】繰越事業一覧	12 頁
第1表	会計別予算総括表	13 頁
第2表	一般会計歳入調	14 頁
第3表	一般会計歳出目的調	16 頁
第4表	一般会計歳出性質調	17 頁
第5表	市税の内訳	18 頁
第6表	基金繰入金の内訳	18 頁
第7表	市債の内訳	19 頁
第8表	市税当初予算額推移	20 頁
第9表	財政調整基金残高の推移	21 頁
第10表	市債残高の推移	21 頁
	説明資料（主要施策の事業概要）	別冊

令和6年度 田原市当初予算（案）について

1 新年度予算案の概要

○令和6年度予算編成においては、足下の物価高騰や世界経済の減速等による景気の下振れリスクなど先行きが不透明な状況ながらも、今年度策定する「第2次田原市総合計画」に掲げる将来ビジョンである「うるおいと活力あふれるガーデンシティ～みんなが幸せを実現できるまち～」の実現に向けた取組を展開するための、「子育てを応援し、たはらの未来を彩る」予算を計上しました。

(1) 予算規模

令和6年度 一般会計歳入歳出予算額 **319.7** 億円

会計名		R5 当初予算	R6 当初予算	増減	伸率
		千円	千円	千円	%
一般会計		29,540,000	31,970,000	2,430,000	8.2
特別会計		9,170,687	9,373,412	202,725	2.2
内 訳	国民健康保険	8,202,105	8,276,248	74,143	0.9
	後期高齢者医療	968,582	1,097,164	128,582	13.3
一般・特別会計の計		38,710,687	41,343,412	2,632,725	6.8
企業会計		5,933,975	5,860,712	△73,263	△1.2
内 訳	水道事業	1,966,751	2,016,539	49,788	2.5
	下水道事業	3,967,224	3,844,173	△123,051	△3.1
合計		44,644,662	47,204,124	2,559,462	5.7

※企業会計の予算額には、各企業会計の収益的支出と資本的支出の合計額（P.13 参照）を表記しています。

◆ 令和5年度⇒令和6年度への主な繰越事業

①普通建設事業 4.4億円

- 施行時期等の平準化の取組 9事業 3.1億円
- 国の予算に伴う対応 6事業 1.3億円

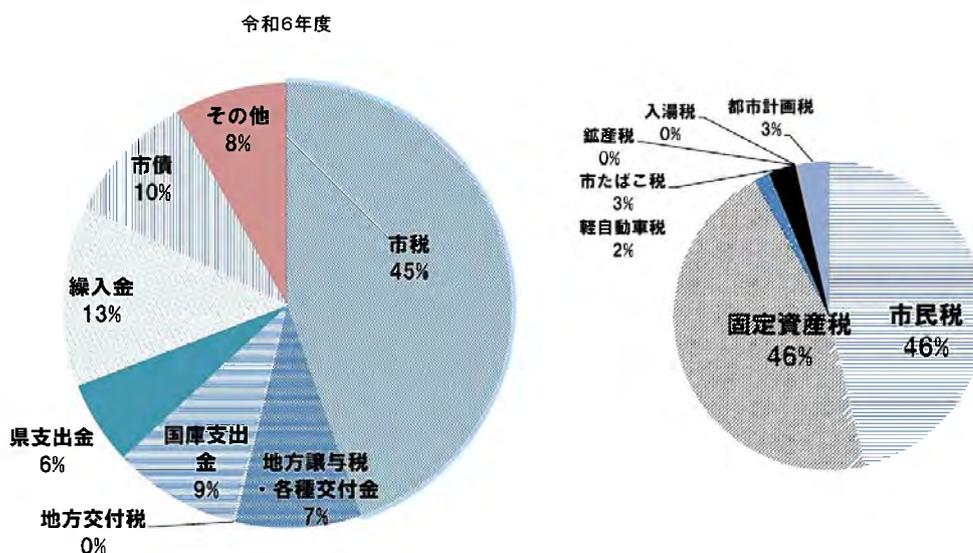
※詳細は、P12 繰越事業一覧参照

(2) 一般会計当初予算の構成

[] 内は対前年度比較

■令和6年度一般会計の予算規模は、**319.7億円** [8.2%、24.3億円] と令和5年度を上回りました。

- ① **歳入**においては、44.7%を占める**市税142.8億円** [14.8%、18.4億円]のうち、企業業績の影響に伴う法人市民税の増加により、市民税が66.1億円 [39.4%、18.7億円]と大きく増加しました。また、大規模事業の実施に伴い、市債が30.4億円 [65.7%、12.1億円]と増加しました。一方で、市税等の増加により基金からの繰入金が42.0億円 [△18.5%、△9.5億円]と減少しています。



■財源区分で見ると、市税等の**自主財源比率は66.0%** [△1.4%]、国庫支出金等の**依存財源比率は34.0%** [1.4%]となっています。

■一般会計予算歳入項目の推移

最高値
最低値

年度	予算規模	歳入【予算額】									
		市税	繰入金	繰越金	使用料等	地方交付税	地方譲与税等	国庫支出金	県支出金	市債	
H18	32,680,000	14,993,274	1,846,481	600,000	1,355,610	2,870,000	2,647,000	2,154,923	1,834,712	4,378,000	
H19	33,950,000	18,513,159	1,163,984	500,000	2,303,223	2,520,000	2,087,000	2,031,776	2,543,858	2,287,000	
H20	31,650,000	18,831,251	1,325,408	800,000	1,428,653	2,640,000	1,947,000	1,659,557	1,403,131	1,615,000	
H21	28,750,000	11,925,504	5,775,176	800,000	1,415,165	2,750,001	1,872,636	864,156	1,129,362	2,218,000	
H22	27,250,000	12,547,648	3,228,513	600,000	1,250,947	2,948,001	1,681,000	1,707,034	1,378,857	1,908,000	
H23	27,320,000	13,352,424	2,784,616	600,000	1,190,386	1,911,422	1,634,874	2,211,650	1,336,628	2,298,000	
H24	26,770,000	13,168,461	1,842,271	600,000	1,203,908	3,296,001	1,479,000	2,204,858	1,275,501	1,700,000	
H25	29,050,000	13,098,762	1,842,859	829,000	1,268,258	3,320,000	1,377,000	3,006,059	1,208,062	3,100,000	
H26	28,600,000	13,413,702	2,097,593	800,000	1,520,921	3,291,000	1,487,800	2,212,440	2,396,544	1,380,000	
H27	30,400,000	16,720,502	1,313,861	600,000	1,588,958	3,089,000	1,950,000	2,578,823	1,558,856	1,000,000	
H28	29,550,000	16,566,202	945,110	600,000	1,607,880	2,661,000	1,886,200	2,203,662	2,034,946	1,045,000	
H29	27,580,000	14,154,200	2,341,488	700,000	1,835,209	1,550,000	2,022,100	2,313,976	1,487,027	1,176,000	
H30	28,940,000	15,235,400	1,253,130	700,000	1,855,763	1,685,000	1,895,500	2,223,418	2,564,789	1,527,000	
R1	29,720,000	15,506,500	2,199,636	500,000	1,948,099	580,000	2,112,140	2,370,983	1,692,642	2,810,000	
R2	29,210,000	13,365,941	3,059,929	600,000	1,604,161	380,000	2,574,098	2,904,948	1,806,123	2,914,800	
R3	27,630,000	11,405,367	3,953,846	500,000	1,702,077	560,000	2,628,300	2,602,782	1,826,928	2,450,700	
R4	28,480,000	12,772,082	1,343,774	500,000	1,676,402	780,000	2,536,000	2,588,277	3,156,965	3,126,500	
R5	29,540,000	12,437,302	5,156,099	500,000	1,823,976	60,000	2,581,600	2,422,628	2,721,995	1,836,400	
R6	31,970,000	14,281,202	4,204,249	500,000	2,123,383	60,000	2,903,700	2,912,635	1,942,731	3,042,100	

自主財源 ← 依存財源

○合併以降、市税等の歳入項目は、税制改正や景気の動向等の他、各種制度の変更により大きく推移しています。

◆主な歳入項目の比較（合併以後の最高額（国庫支出金及び市債は最低額）との比較）

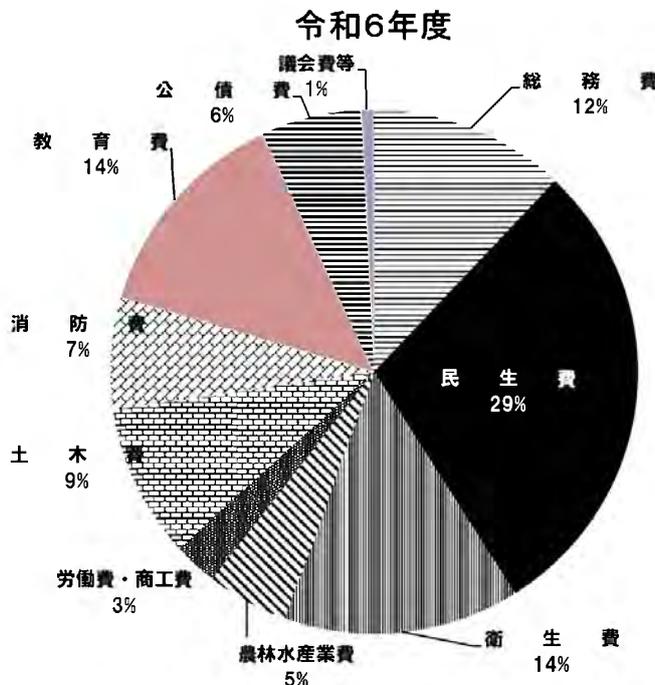
○市 税：平成20年度比 △46億円

○地方交付税：平成25年度比 △33億円

○国庫支出金：平成21年度比 +20億円

○市 債：平成27年度比 +20億円

② **歳出**においては、**民生費 92.8 億円** [6.9%、6.0 億円] が 29.0%を占め、続いて**衛生費 46.2 億円** [67.7%、18.6 億円]、**教育費 43.2 億円** [0.2%、0.1 億円]、**総務費 38.4 億円** [18.6%、6.0 億円]、**土木費 30.2 億円** [3.3%、1.0 億円]、**消防費 22.1 億円** [5.0%、1.1 億円]、**公債費 19.6 億円** [△4.2%、△0.9 億円]、**農林水産業費 16.1 億円** [△34.1%、△8.3 億円]、**労働費・商工費 8.6 億円** [10.0%、0.8 億円]、**議会費等 2.5 億円**となっています。



・このうち、衛生費はごみ中継施設の整備 (前年度比 15.1 億円)、総務費はふるさと納税に係る返礼業務・基金積立金 (前年度比 6.2 億円)、民生費は国民健康保険特別会計への繰出金 (前年度比 1.8 億円) や旧児童発達支援センターの解体 (前年度比 1.4 億円) により前年度より大幅に増加していますが、一方で農林水産業費は強い農業づくり総合支援事業補助金 (前年比△7.7 億円) により前年度より減少しています。

■性質別には、人件費・扶助費・公債費の**義務的経費が 130.7 億円** [1.9%、2.5 億円]・**構成比 40.9%**、物件費・補助費等・繰出金等の**その他経費が 137.4 億円** [12.4%、15.2 億円]・**構成比 43.0%**、普通建設事業費等の**投資的経費が 51.6 億円** [14.9%、6.7 億円]・**構成比 16.1%**となっています。

■物件費については、65.2 億円となり、前年度と比較して 6.6 億円 (11.3%) の増加です。これは、ふるさと納税の返礼業務の委託料や施設の解体に係る費用が主な増加要因となっています。

■補助費等については、42.8 億円となり、前年度と比較して 1.4 億円 (3.4%) の増加です。これは、水道料金の減免に係る水道事業会計への負担金 (前年度比 1.0 億円)、公的病院への運営補助金 (前年度比 1.0 億円) の増額などの取組が主な増加要因となっています。

■投資的経費については、令和6年度当初予算では 51.6 億 (前年度比 14.9%、6.7 億円) となり、これに加えて年度当初に事業が少なくなることや、年度末における工事完成時期や履行期限が過度に集中することを避けるための「**施工時期等の平準化の取組**」による事業の前倒し実施等を含めた、令和5年度からの繰越によって行われる事業 (4.4 億円) を含めると、**令和6年度の投資的経費は 56.0 億円** (前年度比△20.0%、△14.0 億円) となります。

■一般会計予算歳出項目の推移

最高値
最低値

年度	予算規模	歳出【性質別予算額】										(単位:千円)
		人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	繰出金	その他	補助建設	単独建設等	建設事業計	
H18	32,680,000	6,503,330	2,322,948	3,153,116	5,186,029	1,450,786	2,583,606	901,262	4,641,776	5,937,147	10,578,923	
H19	33,950,000	6,342,310	2,277,058	3,514,034	4,882,043	1,460,006	2,750,012	1,824,438	5,069,423	5,830,676	10,900,099	
H20	31,650,000	6,213,001	2,493,802	3,517,678	4,636,121	2,056,670	2,788,960	1,658,236	3,622,914	4,662,618	8,285,532	
H21	28,750,000	6,130,344	2,449,292	3,448,614	4,314,107	5,518,140	2,138,984	661,603	1,819,768	2,269,148	4,088,916	
H22	27,250,000	6,030,105	3,334,007	3,312,281	4,458,503	2,821,139	2,305,939	1,866,729	850,614	2,270,683	3,121,297	
H23	27,320,000	5,948,454	3,609,365	3,251,767	4,333,995	3,622,173	2,382,343	653,695	1,037,209	2,480,999	3,518,208	
H24	26,770,000	5,771,613	3,541,079	3,462,565	4,277,391	3,369,213	2,410,309	628,229	1,457,112	1,852,489	3,309,601	
H25	29,050,000	5,716,653	3,467,563	3,437,065	4,340,921	2,792,572	2,552,794	635,132	4,321,917	1,785,383	6,107,300	
H26	28,600,000	5,744,587	3,663,776	3,451,837	5,224,246	1,811,905	2,943,321	757,606	2,043,211	2,959,511	5,002,722	
H27	30,400,000	5,812,417	3,747,209	3,258,363	5,449,654	2,050,876	3,268,906	863,667	1,954,042	3,994,866	5,948,908	
H28	29,550,000	6,071,181	3,785,886	3,108,481	5,354,992	2,550,978	3,248,072	1,110,742	1,512,387	2,807,281	4,319,668	
H29	27,580,000	5,954,303	3,982,459	2,755,147	5,142,703	2,401,799	3,157,079	915,439	1,239,015	2,032,056	3,271,071	
H30	28,940,000	6,059,012	3,930,835	2,597,379	5,151,844	3,404,948	2,311,929	933,972	2,184,140	2,365,941	4,550,081	
R1	29,720,000	6,044,121	3,973,190	2,259,270	5,445,453	2,960,328	2,324,527	965,730	1,380,339	4,367,042	5,747,381	
R2	29,210,000	6,705,895	3,867,471	2,307,722	5,428,938	3,687,028	1,336,499	802,831	1,426,253	3,647,363	5,073,616	
R3	27,630,000	6,832,235	3,940,930	2,351,651	5,259,835	3,878,727	1,526,612	804,239	1,342,011	1,693,760	3,035,771	
R4	28,480,000	6,739,474	4,046,652	2,298,289	5,651,333	3,805,388	1,327,872	1,199,721	1,971,069	1,440,202	3,411,271	
R5	29,540,000	6,652,042	4,127,557	2,043,474	5,861,445	4,139,471	1,363,270	863,032	1,395,913	3,093,796	4,489,709	
R6	31,970,000	6,853,095	4,260,591	1,957,042	6,522,804	4,280,514	1,577,168	1,362,287	2,022,705	3,133,794	5,156,499	
		義務的経費			その他経費			投資的経費				

2 新年度の重点施策

○新年度は、「住み続けたいまちづくり」「住んでみたい・訪ねてみたいまちづくり」「未来につながるまちづくり」の3つの重点施策に基づき、『元気な渥美半島の実現を目指す』ための施策を展開していきます。

また、重点施策に併せて、ポストコロナに向けた取組を実施するとともに、DX(デジタルトランスフォーメーション)やGX(グリーントランスフォーメーション)など新たな社会情勢への取組を推進します。

重点施策の取組の方向性は、国連で採択された国際社会全体の開発目標であるSDGs (Sustainable Development Goals) の理念や目標と一致しており、重点施策を着実に推進することにより、SDGsの達成にも貢献していきます。

重点施策1 住み続けたいまちづくり

(1) 「妊娠・出産、子育て、教育環境の充実」

安心して出産・子育てができる環境を整える取組や、児童生徒が学ぶための環境整備を推進します。



- 保育園・こども園の保育料・給食費を無償化します。
- 小中学校の新入学生へ入学応援金を支給します。
- 民間活力を活用した市民プールの建設に向けた取組を進めます。
- 図書館のDX化を推進し、公共図書館で自動貸出機の導入、学校における電子書籍の活用を進めます。

◎新規 ●拡充 ○継続 *説明資料有(資料ページ数)

(単位:千円)

	事業名・主な内容	予算額	担当課
1	◎子育て世帯への家事支援 * (資料1) 乳児期の児童を養育する家庭や養育に不安を抱える家庭の家事を支援	2,830	子育て支援課
2	◎保育園・こども園の保育料及び給食費を無償化 * (資料2) 保育料及び給食費を無償化	121,879	子育て支援課
3	◎妊産婦のタクシー利用を助成 * (資料3) 妊産婦が健康診査や通院、出産に伴う入退院、産後ケアのために利用したタクシー運賃を助成	2,074	親子交流館
4	◎小中学校入学応援金 * (資料4) 小中学校の新入学生に入学応援金を支給	50,700	教育総務課
5	◎小中学校部活動の地域移行 * (資料5) 部活動の地域移行に向けてモデル事業を実施	480	学校教育課
6	○小中学校の整備 * (資料6) 童浦小学校の屋内運動場整備、小学校屋内運動場LED 化工事等 ※R5からの繰越事業:37,619千円	493,316	教育総務課
7	○市民プールの整備 * (資料7) 市民プール整備運営事業アドバイザー業務	20,746	スポーツ課
8	◎公共図書館と学校図書館のDX化 * (資料8) 公共図書館に自動貸出機を設置、学校図書館のシステム化など	71,487	図書館

9	○一流アスリートによるスポーツ教室の開催 *(資料9) 一流アスリートによるスポーツ教室の開催	4,356	スポーツ課
---	--	-------	-------

(2)「福祉・医療の充実」

地域医療・福祉環境を充実させ、高齢者や障がいのある人等、誰もが安心して暮らせるための取組を推進します。



■高校生等の通院医療費を助成します。

■高齢・障害・子育て・困窮・教育の各分野で連携し、包括的な支援体制を整備します。

◎新規 ●拡充 ○継続 *説明資料有(資料ページ数) (単位:千円)

	事業名・主な内容	予算額	担当課
10	●高校生等の通院医療費を助成 *(資料10) 従来より助成してきた高校生等の入院医療費に加え、通院医療費にも助成を拡大	17,723	保険年金課
11	●中学校でのフッ化物洗口事業 むし歯予防対策として中学校でフッ化物洗口事業を開始	198	健康課
12	◎重層的支援体制整備事業(包括的な支援体制の整備) *(資料11) 高齢・障害・子育て等の各分野において相互連携し、包括的な支援体制を整備	176,262	地域福祉課
13	●障害者外出支援助成事業 既存の交通助成制度に燃料費助成を追加	1,740	地域福祉課
14	○介護人材確保のための取組 民間介護福祉士養成施設の運営支援、介護福祉士養成施設入学補助金、介護従事者就職奨励金	44,550	高齡福祉課
15	○公的病院の運営支援 *(資料12) 公的病院(渥美病院)による救急医療の運営や、高度医療機器等の導入を支援	317,428	健康課
16	○医師確保のための修学資金の貸与 市内公的医療機関に医師として従事する意志のある者に修学資金を貸与	17,200	健康課

重点施策2 住んでみたい・訪ねてみたいまちづくり

(1)「地域の特色を活かした産業の振興」

基幹産業である農業を始め、商工業も含めた地域産業全体の活性化を図る取組を推進します。



■日本有数の生産地である本市の農業の更なる成長のため、農業基盤整備や農産物の安定供給に資する施設整備を支援するとともに、農業分野でのDXやGXなど新たな取組を支援します。

■中小企業支援政策を進めるとともに、産業の拠点となる施設を整備します。

■プレミアム付商品券を発行することで、物価高騰などの影響を大きく受けている事業者を支援するとともに、市内消費を喚起し、景気回復に繋がります。

◎新規 ●拡充 ○継続 *説明資料有(資料ページ数)

(単位:千円)

	事業名・主な内容	予算額	担当課
17	○農業基盤の整備 多面的機能支払事業、農地基盤整備促進事業、たん水防除促進事業、ため池等整備促進事業、緊急農地防災促進事業、農村振興総合整備事業	440,081	農政課
18	○豊川用水施設の整備 独立行政法人水資源機構が実施する豊川用水二期事業への負担金	190,086	農政課
19	○農業生産基盤の強化 産地生産基盤パワーアップ事業、あいち型産地パワーアップ事業、園芸産地における事業継続強化対策	41,990	農政課
20	●スマート農業の推進 農業者のスマート農業(ドローン・環境モニタリングシステム等の活用)への取組を支援	5,000	農政課
21	○脱炭素化農業の推進 農業者の燃油削減への取組を支援	4,500	農政課
22	●新規就農者の支援 新規就農者の機械・施設導入、経営開始資金等を支援、新規就農者確保PR	47,900	営農支援課
23	○日本一の農産物販路拡大 首都圏での花や野菜を活用したプロモーション	3,130	農政課
24	○あさりの稚貝採取・放流への支援 あさりの稚貝採取・放流事業補助金	5,644	農政課
25	◎中小企業の振興 *(資料13) 旧田原デイサービスセンターを(仮称)産業会館として改修するための設計	16,550	商工課
26	●市内事業者等の支援 創業、出店促進、6次産業化促進、事業継承、浴室などの温泉施設整備、宿泊施設での通信環境整備等の支援、移動販売導入、専門人材の受入等の支援	11,000	商工課
27	○商業団体への支援(プレミアム付商品券事業) *(資料14) 飲食・宿泊施設・小売・サービス業で使用可能なプレミアム付商品券(デジタル)の発行支援	81,775	商工課

(2)「定住・移住、関係・交流人口の拡大」

地域の活力を維持するため、市内への定住・移住促進、関係人口・交流人口の拡大を図ります。



- 中日ドラゴンズゲームスポンサーイベント、ふるさと大使による情報発信、ふるさと納税制度等によりシティセールスの推進を図ります。
- 民間活力を活用したサンテパルクたはらのリニューアル整備を進めます。
- 渥美半島花火大会(仮称)を支援し、観光の活性化を図ります。
- 世界に誇れる花のまちへの取組を推進することにより、本市の魅力を国内外に発信します。

◎新規 ●拡充 ○継続 *説明資料有(資料ページ数)

(単位:千円)

	事業名・主な内容	予算額	担当課
28	○空き家対策の推進 空地・空家活用促進事業補助金、空家解体促進事業補助金	14,000	建築課
29	○お試し移住による移住促進事業 お試し移住支援補助金、定住移住促進PR広告	2,000	企画課
30	●シティセールスの推進 *(資料15) 中日ドラゴンズゲームスポンサーイベント、ふるさと納税等によるPR、名古屋駅等へのデジタルサイネージ掲出等	305,460	企画課
31	○市街地への定住誘導施策の取組 居住誘導区域内における民間宅地開発事業を支援	20,000	街づくり推進課
32	◎サンテパークたはら公民連携リニューアルに向けた取組 *(資料16) サンテパークたはらの公民連携リニューアルに向けた導入準備	24,222	農業公園管理事務所
33	○観光デジタルマップを活用した誘客施策の推進 観光デジタルマップを活用し、スタンプラリーの実施や市内飲食店のクーポン配布	957	観光課
34	◎ラーケーション宿泊費助成 県の「ラーケーションの日」を契機に市内への宿泊を誘発させ、観光消費を拡大	500	観光課
35	○海上交通機関の利用促進 田原市民を対象とした割引制度を実施する海上交通事業者を支援	19,800	観光課
36	◎(仮称)渥美半島花火大会の支援 *(資料17) (仮称)渥美半島花火大会を開催する民間団体を支援	50,000	観光課
37	○市街地の活性化の取組 田原・赤羽根・福江市街地の活性化を支援等	8,050	街づくり推進課
38	◎サイクルラックバス導入実証実験 サイクルラックバス導入に向け実証実験を実施	1,150	街づくり推進課
39	◎「世界に誇れる花のまち」に向けた取組 *(資料18) 「世界に誇れる花のまち」を目指した花のPRに繋がる取組	67,955	街づくり推進課 農政課

重点施策3 未来につながるまちづくり

(1)「安心・安全で快適なまちづくり」

防災・減災への取組等を充実させることにより「安心して住める」まちづくりを進めるとともに、市街地のにぎわいづくりや住みやすさの向上により、「誰もが暮らしやすい」まちづくりの推進を図ります。



- 災害発生時における市民への情報伝達の確実化と機能の向上を図るため、防災行政無線の更新を継続して実施するとともに、ドローンなど新たな資機材を導入し発災後における防災力の向上を図ります。
- 東三河5市で共同運営している消防緊急通信指令施設の更新に伴い、市内消防署の通信指令施設を更新します。
- 浸水被害にあった地域の排水対策、建築物の耐震化補助拡大により、災害に強いまちづくりを進めます。
- 物価高騰の影響を受けている水道使用者を支援するため、水道料金の一部を免除します。

◎新規 ●拡充 ○継続 *説明資料有(資料ページ数)

(単位:千円)

	事業名・主な内容	予算額	担当課
40	◎災害対策の充実 *(資料19) 防災行政無線の更新、ドローンの導入、ラップ式トイレの導入	527, 118	防災対策課
41	◎消防緊急通信指令施設の更新 *(資料20) 市内各署の消防緊急通信施設(各種システム、機器など)の更新	243, 549	消防課
42	○防災・減災、国土強靱化に向けた道路橋りょう等の整備 *(資料21) 道路新設改良、交通安全施設整備、道路橋りょう等修繕、浸水対策調査等 ※R5 からの繰越事業:182,659 千円	765, 693	建設課 維持管理課
43	◎市民館の整備 *(資料22) 野田市民館の更新整備に向けた工事設計等、赤羽根市民館の空調設備改修 ※R5 からの繰越事業:26,400 千円	70, 595	生涯学習課
44	●建築物の耐震化の推進 *(資料23) 耐震化の補助制度を拡充し、木造住宅の耐震化を推進	40, 800	建築課
45	○地方バス路線交通系 IC カード対応への支援 地方バス路線の交通系 IC カード導入に対する支援	6, 119	街づくり推進課
46	○鉄道事業者が実施する安全対策への支援 豊橋鉄道の施設改修を支援	4, 883	街づくり推進課
47	○公共交通の推進 ぐるりんバスの運行、地方路線バスの支援	181, 462	街づくり推進課
48	◎水道料金の支援(物価高騰対策) *(資料24) 物価高騰の影響を受けている水道使用者を支援するため水道料金の一部を免除	103, 148	水道課

(2)「持続可能なまちづくり」

ファシリティマネジメントによる公共施設の集約化等や民間事業者等の運営手法の活用による効率性の向上や歳出抑制、さらにはDXやGXの取組により、持続可能性の向上に資する施策を推進します。



- デジタル技術を積極的に活用し、行政サービスの向上と業務のあり方の見直しに取り組むとともに、様々な地域の課題解決や活性化を図ります。
- 公共施設のLED化を推進するとともに、住宅用地球温暖化対策設備や燃料電池自動車等の導入などGXの取組を支援し、「ゼロカーボンシティ」の実現を図ります。
- 豊橋市とのごみ処理広域化に向けて、共同でごみ焼却施設の整備を進めるとともに、田原市単独でごみ処理の中継施設を整備します。

◎新規 ●拡充 ○継続 *説明資料有(資料ページ数)

(単位:千円)

	事業名・主な内容	予算額	担当課
49	◎書かない窓口システムの導入 *(資料25) マイナンバーカード等の情報を読み取り、住民票等の申請手続の手間を削減	5, 873	総務課

50	○ゼロカーボンシティの推進 太陽光発電設備設置補助、公共施設の照明のLED化等	236,350	環境政策課 ほか
51	◎工場廃熱を利用したゼロカーボン地域システムの実現性調査 臨海企業から排出される廃熱を有効活用するための実現性調査	1,000	企業立地課
52	○ごみ処理広域化に向けた中継施設の整備 * (資料26) 豊橋市とのごみ処理広域化に向けたごみ処理中継施設の整備	1,534,844	廃棄物対策課
53	○【再掲】市民プールの整備 * (資料7) 市民プール整備運営事業アドバイザー業務	20,746	スポーツ課
54	◎【再掲】サンテパークたはら公民連携リニューアルに向けた取組 * (資料16) サンテパークたはらの公民連携リニューアルに向けた導入準備	24,222	農業公園管理 事務所
	【再掲】子ども・子育て施策 ◎妊産婦のタクシー利用を助成【親子交流館】 2,074 千円 妊産婦が健康診査や通院、出産に伴う入院、産後ケアのために利用したタクシー運賃を助成 ◎子育て世帯への家事支援【子育て支援課】 2,830 千円 乳児期の児童を養育する家庭や養育に不安を抱える家庭の家事を支援 ◎保育園・こども園の保育料及び給食費を無償化【子育て支援課】 121,879 千円 保育料及び給食費を無償化 ◎小中学校入学応援金【教育総務課】 50,700 千円 小中学校の新入学生に5万円の入学応援金を支給 ●高校生等の通院医療費を助成【保険年金課】 17,723 千円 従来助成してきた高校生等の入院医療費に加え、通院医療費にも助成を拡大	195,206	—
	【再掲】DXの推進 ◎公共図書館と学校図書館のDX化【図書館】 71,487 千円 公共図書館に自動貸出機を設置、学校図書館のシステム化など ●スマート農業の推進【農政課】 5,000 千円 農業者のスマート農業(ドローン・環境モニタリングシステム等の活用)への取組を支援 ○商業団体への支援(プレミアム付商品券事業)【商工課】 81,775 千円 飲食・宿泊施設・小売・サービス業で使用可能なプレミアム付商品券(デジタル)の発行支援 ○観光デジタルマップを活用した誘客施策の推進【観光課】 957 千円 観光デジタルマップを活用し、スタンプラリーの実施や市内飲食店のクーポン配布 ◎災害対策の充実【防災対策課】 527,118 千円 うち DX 分 1,017 千円 ドローンの導入	171,211	—

<p>○地方バス路線交通系 IC カード対応への支援【街づくり推進課】 6,119 千円 地方バス路線の交通系 IC カード導入に対する支援</p> <p>◎書かない窓口システムの導入【総務課】 5,873 千円 マイナンバーカード等の情報を読み取り、住民票等の申請手続きの手間を削減</p>		
<p>【再掲】GXの推進</p> <p>○脱炭素化農業の推進【農政課】 4,500 千円 農業者の燃油削減への取組を支援</p> <p>○ゼロカーボンシティの推進【環境政策課ほか】 236,350 千円 太陽光発電設備設置補助、公共施設の照明の LED 化等</p> <p>◎工場廃熱を利用したゼロカーボン地域システムの実現性調査 【企業立地課】 1,000 千円 臨海企業から排出される廃熱を有効活用するための実現性調査</p>	241, 850	—

【参考】繰越事業一覧（R5年度⇒R6年度）

普通建設事業関係

一般会計

○施工時期等の平準化の取組

事業名	内容	金額
渥美支所庁舎維持管理事務	渥美支所正面玄関庇改修工事	10,032
渥美福祉センター運営事業	渥美福祉センター空調設備改修工事	8,855
観光情報サービスセンター運営事業	○田原めっくんハウス電気設備改修工事 ○あかばねロコステーション空調改修工事	53,658
観光地維持管理事業	伊良湖海水浴場海岸整備工事	82,014
交通安全施設整備事業、河川改良事業ほか	道路・河川改良等（12件）	116,700
公園緑地整備事業	滝頭公園管理棟空調機器等改修工事	5,951
消防団施設管理事業	赤羽根分団1号車詰所車庫屋根改修工事	6,000
小学校管理運営事業	田原南部小学校屋内運動場床版改修工事	3,179
市民館運営事業	赤羽根市民館多目的ホール空調設備改修工事	26,400
	小計	312,789

① 3.1億円

○国の予算に伴う対応

事業名	内容	金額
幹線道路整備事業	道路改良工事	39,000
交通安全施設整備事業	自転車ネットワーク整備工事	12,259
橋りょう等維持事業	橋りょう等修繕工事	39,300
小学校管理運営事業	小学校屋内運動場LED化工事 (田原中部小学校、高松小学校、 若戸小学校、亀山小学校)	27,643
中学校管理運営事業	福江中学校教室棟トイレ改修工事	9,966
	小計	128,168

② 1.3億円

合計 (①)+(②) = 4.4億円

第1表

会計別予算総括表

(単位:千円)

区 分	令和6年度						令和5年度
	当初予算額	財源内訳					当初予算額
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
一 般 会 計	31,970,000	2,912,635	1,941,631	3,042,100	2,890,549	21,183,085	29,540,000
国民健康保険 特別会計	8,276,248		5,060,722		2,183,105	1,032,421	8,202,105
後期高齢者医療 特別会計	1,097,164				1,079,587	17,577	968,582
特別会計 計	9,373,412		5,060,722		3,262,692	1,049,998	9,170,687
合 計	41,343,412	2,912,635	7,002,353	3,042,100	6,153,241	22,233,083	38,710,687

(単位:千円)

企業会計		令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額
水道事業会計	収益的收入	1,367,718	1,244,887
	収益的支出	1,284,160	1,243,616
	資本的收入	272,705	146,249
	資本的支出	732,379	723,135
下水道事業会計	収益的收入	2,557,733	2,551,118
	収益的支出	2,539,267	2,546,657
	資本的收入	815,338	896,121
	資本的支出	1,304,906	1,420,567

第2表

一般会計歳入調

(単位:千円)

区 分	令和6年度				令和5年度	
	当初予算額	構成比 (%)	対前年度 伸率(%)	対前年度 増減額	当初予算額	構成比 (%)
1 市 税	14,281,202	44.7	14.8	1,843,900	12,437,302	42.1
(1) 市 民 税	6,606,300	20.7	39.4	1,866,000	4,740,300	16.0
(2) 固 定 資 産 税	6,531,000	20.4	△ 0.4	△ 26,000	6,557,000	22.2
(3) 軽 自 動 車 税	249,001	0.8	3.3	8,000	241,001	0.8
(4) 市 た ば こ 税	393,000	1.2	△ 0.3	△ 1,000	394,000	1.3
(5) 鉱 産 税	1	0.0	0.0	0	1	0.0
(6) 入 湯 税	16,000	0.1	14.3	2,000	14,000	0.1
(7) 都 市 計 画 税	485,900	1.5	△ 1.0	△ 5,100	491,000	1.7
2 地 方 譲 与 税	477,000	1.5	3.7	17,000	460,000	1.6
(1) 地 方 揮 発 油 譲 与 税	101,000	0.3	△ 1.0	△ 1,000	102,000	0.3
(2) 自 動 車 重 量 譲 与 税	330,000	1.0	4.8	15,000	315,000	1.1
(3) 特 別 と ん 譲 与 税	24,000	0.1	△ 7.7	△ 2,000	26,000	0.1
(4) 森 林 環 境 譲 与 税	22,000	0.1	29.4	5,000	17,000	0.1
3 利 子 割 交 付 金	4,000	0.0	33.3	1,000	3,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	70,000	0.2	40.0	20,000	50,000	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50,000	0.2	25.0	10,000	40,000	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	230,000	0.7	0.0	0	230,000	0.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,428,000	4.5	△ 10.9	△ 175,000	1,603,000	5.4
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,000	0.0	0.0	0	12,000	0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	150,000	0.5	27.1	32,000	118,000	0.4
10 地 方 特 例 交 付 金	474,300	1.5	735.0	417,500	56,800	0.2

区 分	令和6年度				令和5年度	
	当初予算額	構成比 (%)	対前年度 伸率(%)	対前年度 増減額	当初予算額	構成比 (%)
11 地方交付税	60,000	0.2	0.0	0	60,000	0.2
12 交通安全対策 特別交付金	8,400	0.0	△ 4.5	△ 400	8,800	0.0
13 分担金及び負担金	34,076	0.1	135.6	19,615	14,461	0.0
14 使用料及び手数料	455,424	1.4	△ 9.5	△ 48,046	503,470	1.7
15 国庫支出金	2,912,635	9.1	20.2	490,007	2,422,628	8.2
16 県支出金	1,942,731	6.1	△ 28.6	△ 779,264	2,721,995	9.2
17 財産収入	95,924	0.3	3.9	3,581	92,343	0.3
18 寄附金	549,010	1.7	136.1	316,500	232,510	0.8
19 繰入金	4,204,249	13.1	△ 18.5	△ 951,850	5,156,099	17.5
20 繰越金	500,000	1.6	0.0	0	500,000	1.7
21 諸収入	988,949	3.1	0.8	7,757	981,192	3.3
(1) 延滞金、加算金 及び過料	2	0.0	0.0	0	2	0.0
(2) 市預金利子	150	0.0	233.3	105	45	0.0
(3) 貸付金元利収入	111,348	0.3	0.0	0	111,348	0.4
(4) 受託事業収入	207,272	0.7	3.0	5,991	201,281	0.7
(5) 雑入	670,177	2.1	0.2	1,661	668,516	2.2
22 市債	3,042,100	9.5	65.7	1,205,700	1,836,400	6.2
合 計	31,970,000	100.0	8.2	2,430,000	29,540,000	100.0

区 分	令和6年度	令和5年度
自主財源比率	66.0%	67.4%
依存財源比率	34.0%	32.6%
特定財源比率	34.0%	33.1%
一般財源比率	66.0%	66.9%

第3表

一般会計歳出目的調

(単位:千円)

区分		令和6年度				令和5年度	
		当初予算額	構成比 (%)	対前年度 伸率(%)	対前年度 増減額	当初予算額	構成比 (%)
1	議会費	220,385	0.7	△ 1.1	△ 2,495	222,880	0.7
2	総務費	3,839,596	12.0	18.6	602,165	3,237,431	11.0
3	民生費	9,276,537	29.0	6.9	598,423	8,678,114	29.4
4	衛生費	4,615,392	14.4	67.7	1,863,031	2,752,361	9.3
5	労働費	24,453	0.1	3.1	745	23,708	0.1
6	農林水産業費	1,612,778	5.1	△ 34.1	△ 833,433	2,446,211	8.3
7	商工費	838,062	2.6	10.2	77,349	760,713	2.6
8	土木費	3,021,350	9.5	3.3	97,602	2,923,748	9.9
9	消防費	2,213,421	6.9	5.0	105,349	2,108,072	7.1
10	教育費	4,320,980	13.5	0.2	7,696	4,313,284	14.6
11	災害復旧費	4	0.0	0.0	0	4	0.0
12	公債費	1,957,042	6.1	△ 4.2	△ 86,432	2,043,474	6.9
13	予備費	30,000	0.1	0.0	0	30,000	0.1
合計		31,970,000	100.0	8.2	2,430,000	29,540,000	100.0

第4表

一般会計歳出性質調

(単位:千円)

経費分類		令和6年度				令和5年度	
		当初予算額	構成比(%)	対前年度伸率(%)	対前年度増減額	当初予算額	構成比(%)
義務的経費	人件費	6,853,095	21.5	3.0	201,053	6,652,042	22.5
	扶助費	4,260,591	13.3	3.2	133,034	4,127,557	14.0
	公債費	1,957,042	6.1	△ 4.2	△ 86,432	2,043,474	6.9
	(1)元金	1,892,774	5.9	△ 4.2	△ 83,086	1,975,860	6.7
	(2)利子	64,268	0.2	△ 4.9	△ 3,346	67,614	0.2
	計	13,070,728	40.9	1.9	247,655	12,823,073	43.4
その他の経費	物件費	6,522,804	20.4	11.3	661,359	5,861,445	19.8
	維持補修費	650,639	2.1	12.5	72,423	578,216	2.0
	補助費等	4,280,514	13.4	3.4	141,043	4,139,471	14.0
	積立金	576,448	1.8	285.3	426,832	149,616	0.5
	貸付金	105,200	0.3	0.0	0	105,200	0.4
	繰出金	1,577,168	4.9	15.7	213,898	1,363,270	4.6
	その他	30,000	0.1	0.0	0	30,000	0.1
	計	13,742,773	43.0	12.4	1,515,555	12,227,218	41.4
投資的経費	普通建設事業費	5,156,495	16.1	14.9	666,790	4,489,705	15.2
	(1)補助建設事業	1,995,605	6.2	43.0	599,692	1,395,913	4.7
	(2)単独建設事業	3,160,890	9.9	2.2	67,098	3,093,792	10.5
	災害復旧費	4	0.0	0.0	0	4	0.0
	計	5,156,499	16.1	14.9	666,790	4,489,709	15.2
合計		31,970,000	100.0	8.2	2,430,000	29,540,000	100.0

第5表

市 税 の 内 訳

(単位:千円)

区 分			令和6年度			令和5年度	
			当初予算額	対前年度 増減額	対前年度 伸率 (%)	当初予算額	
市	市民税	個人	2,910,000	△ 370,000	△ 11.3	3,280,000	
		法人	3,696,300	2,236,000	153.1	1,460,300	
	市民税計		6,606,300	1,866,000	39.4	4,740,300	
	固定資産税	固定資産税	土地	1,790,000	0	0.0	1,790,000
			家屋	2,270,000	△ 20,000	△ 0.9	2,290,000
			償却資産	2,343,000	△ 2,000	△ 0.1	2,345,000
			滞納繰越分	29,000	△ 2,000	△ 6.5	31,000
			計	6,432,000	△ 24,000	△ 0.4	6,456,000
	国有資産等所在市町村交付金		99,000	△ 2,000	△ 2.0	101,000	
	固定資産税計		6,531,000	△ 26,000	△ 0.4	6,557,000	
	税	軽自動車税		249,001	8,000	3.3	241,001
市たばこ税		393,000	△ 1,000	△ 0.3	394,000		
鉦産税		1	0	0.0	1		
入湯税		16,000	2,000	14.3	14,000		
都市計画税		485,900	△ 5,100	△ 1.0	491,000		
合 計		14,281,202	1,843,900	14.8	12,437,302		

第6表

基 金 繰 入 金 の 内 訳

(単位:千円)

区 分		令和6年度			令和5年度
		当初予算額	対前年度 増減額	対前年度 伸率 (%)	当初予算額
財政調整基金		2,250,000	△ 1,680,000	△ 42.7	3,930,000
特定 目的 基金	教育文化振興基金	58,208	45,575	360.8	12,633
	緑化推進基金	35,825	7,662	27.2	28,163
	国際交流振興基金	5,815	△ 7,087	△ 54.9	12,902
	公有財産等総合管理基金	785,335	△ 2,166	△ 0.3	787,501
	地域福祉基金	0	△ 92,459	△ 100.0	92,459
	臨海緑化基金	33,027	△ 385	△ 1.2	33,412
	災害対策基金	38,352	32,861	598.5	5,491
	市民協働まちづくり基金	63,338	30,935	95.5	32,403
	ふるさと応援基金	546,000	436,000	396.4	110,000
	地域医療推進基金	193,989	87,734	82.6	106,255
	森林環境保全推進基金	0	△ 4,880	△ 100.0	4,880
	こども基金	194,360	194,360	皆増	0
特定目的基金計		1,954,249	728,150	59.4	1,226,099
合 計		4,204,249	△ 951,850	△ 18.5	5,156,099

第7表

市債の内訳

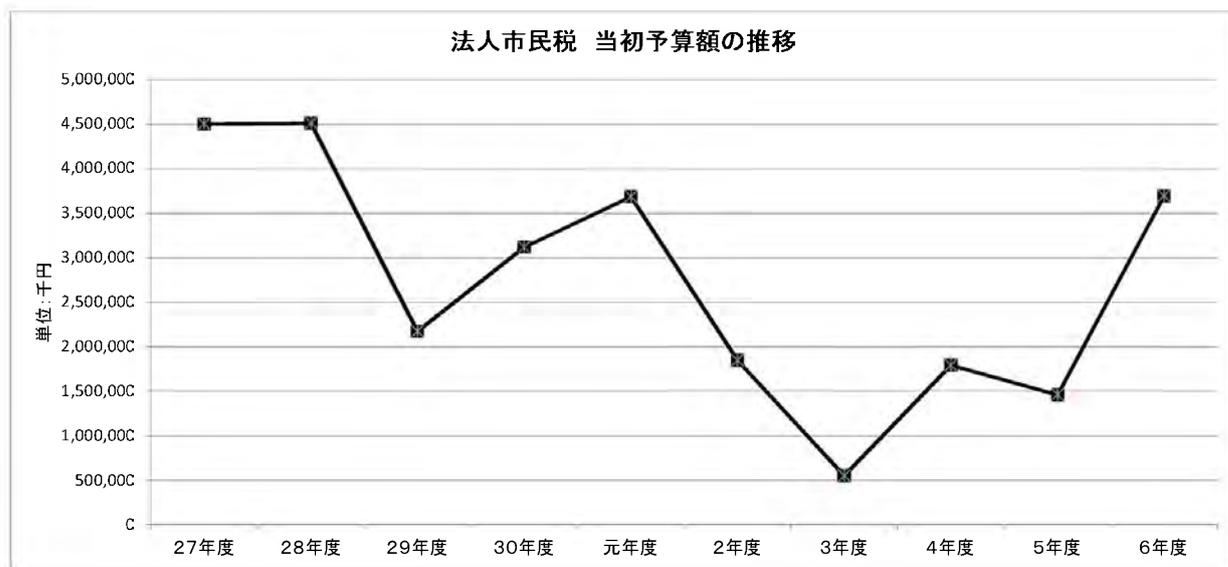
(単位:千円)

区分	名 称	借入額
合併特例債	児童発達支援センター運営事業	136,300
	ごみ中継施設整備事業	1,018,500
	ため池等整備促進事業	7,500
	たん水防除促進事業	18,500
	緊急農地防災促進事業	31,400
	農村振興総合整備事業	29,000
	消防団車両整備事業	7,700
	小学校施設整備事業	296,200
合併特例債 計		1,545,100
その他市債	庁舎管理事業	5,800
	豊橋田原ごみ処理広域化事業	63,200
	農地基盤整備促進事業	22,500
	ため池等整備促進事業	800
	たん水防除促進事業	29,200
	漁港管理事業	26,100
	ロングビーチ管理棟管理事業	1,100
	商業地活性化推進事業	10,900
	観光地維持管理事業	10,400
	観光施設整備事業	23,200
	道路管理事務	62,100
	橋りょう等維持事業	5,000
	幹線道路整備事業	25,200
	道路舗装事業	10,600
	河川改良事業	102,000
	公園緑地整備事業	11,600
	消防団施設整備事業	88,000
	防災情報通信施設等整備事業	515,100
	消防通信施設整備事業	182,600
	小学校施設整備事業	129,400
	図書館運営事業	145,500
市民館整備事業	7,100	
芸術文化施設整備事業	1,100	
文化財施設整備事業	4,700	
スポーツ施設整備事業	13,800	
その他市債 計		1,497,000
合 計		3,042,100

第8表 市税当初予算額推移

(単位:千円)

税目	平成		平成		令和		令和		令和	
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
市税総額	16,720,502	16,566,202	14,154,200	15,235,400	15,506,500	13,365,941	11,405,367	12,772,082	12,437,302	14,281,202
市民税	8,150,400	8,038,100	5,656,100	6,842,300	7,310,300	5,385,300	3,719,300	5,105,300	4,740,300	6,606,300
個人	3,646,300	3,525,000	3,483,000	3,723,000	3,621,000	3,537,000	3,168,000	3,314,000	3,280,000	2,910,000
法人	4,504,100	4,513,100	2,173,100	3,119,300	3,686,300	1,848,300	551,300	1,791,300	1,460,300	3,696,300
固定資産税	7,486,000	7,384,000	7,337,000	7,273,000	7,064,300	6,837,200	6,574,116	6,523,000	6,557,000	6,531,000
土地	1,960,000	1,940,000	1,930,000	1,900,000	1,862,000	1,840,000	1,805,000	1,800,000	1,790,000	1,790,000
家屋	2,250,000	2,300,000	2,360,000	2,260,000	2,305,000	2,330,000	2,160,000	2,190,000	2,290,000	2,270,000
償却資産	3,117,000	3,003,000	2,906,000	2,970,000	2,759,000	2,529,000	2,473,000	2,397,000	2,345,000	2,343,000
滞納繰越	30,000	30,000	30,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	31,000	29,000
特別土地保有税	129,000	111,000	111,000	109,000	104,300	104,200	102,116	102,000	101,000	99,000
軽自動車税	159,000	176,000	194,000	204,000	211,700	221,001	223,001	241,001	241,001	249,001
市たばこ税	437,000	439,000	433,000	392,000	391,100	394,340	397,000	399,000	394,000	393,000
鉱産税	100	100	100	100	100	100	50	1	1	1
入湯税	-	16,000	18,000	19,000	21,000	22,000	8,000	12,780	14,000	16,000
都市計画税	488,000	513,000	516,000	505,000	508,000	506,000	483,900	491,000	491,000	485,900
特別土地保有税	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-



第9表 財政調整基金残高の推移

(単位：億円)

区分	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度 (見込み)	令和 6年度 (見込み)
財政調整 基金	64.7	74.4	73.5	74.6	76.7	75.8	73.9	74.9	48.9	40.2

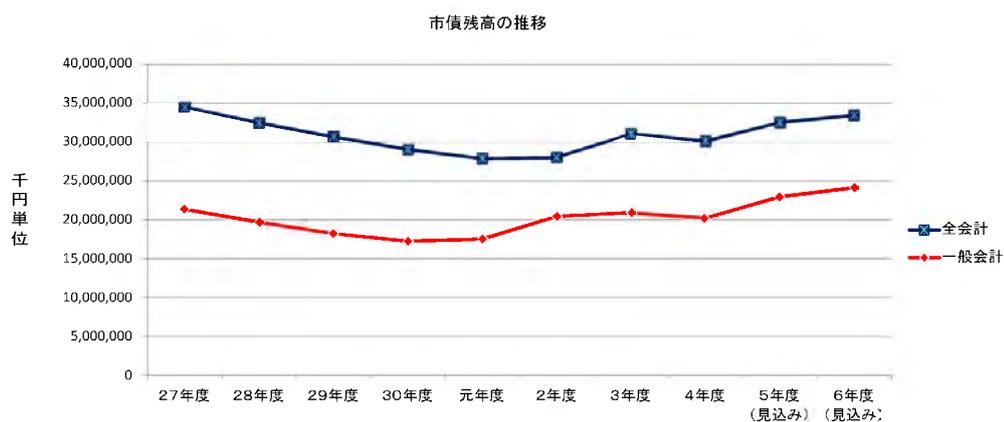
※残高は出納整理期間後の額



第10表 市債残高の推移

(単位：千円)

区分	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度 (見込み)	令和 6年度 (見込み)
一般会計	21,349,638	19,670,128	18,233,806	17,270,442	17,551,314	20,412,402	20,870,970	20,251,651	22,935,681	24,085,007
公共下水道 事業	8,042,464	7,932,981	7,829,307	7,617,172	7,473,489					
農業集落 排水事業	3,069,979	3,089,909	2,986,357	2,900,259	2,808,606	-	-	-	-	-
水道事業	0	0	0	100,000	197,781	293,192	386,084	476,475	564,488	649,872
下水道事業						10,126,251	9,807,955	9,381,095	9,033,876	8,715,659
全会計	34,475,869	32,462,081	30,693,018	29,049,470	27,887,873	28,031,190	31,065,009	30,109,221	32,534,045	33,450,538



別冊 説明資料 (主要施策の事業概要)

〔事業名〕	〔区分〕	番号
子育て世帯への家事支援	新規	資料 - 1
保育園・こども園の保育料及び給食費を無償化	新規	資料 - 2
妊産婦のタクシー利用を助成	新規	資料 - 3
小中学校入学応援金	新規	資料 - 4
小中学校部活動の地域移行	新規	資料 - 5
小中学校の整備	継続	資料 - 6
市民プールの整備	継続	資料 - 7
公共図書館と学校図書館のDX化	新規	資料 - 8
一流アスリートによるスポーツ教室の開催	継続	資料 - 9
高校生等の通院医療費を助成	拡充	資料 - 10
重層的支援体制整備事業（包括的な支援体制の整備）	新規	資料 - 11
公的病院の運営支援	継続	資料 - 12
中小企業の振興	新規	資料 - 13
商業団体への支援（プレミアム付商品券事業）	継続	資料 - 14
シティセールスの推進	拡充	資料 - 15
サンテパークたはら公民連携リニューアルに向けた取組	新規	資料 - 16
（仮称）渥美半島花火大会の支援	新規	資料 - 17
「世界に誇れる花のまち」に向けた取組	新規	資料 - 18
災害対策の充実	新規	資料 - 19
消防緊急通信指令施設の更新	新規	資料 - 20
防災・減災、国土強靱化に向けた道路橋りょう等の整備	継続	資料 - 21
市民館の整備	新規	資料 - 22
建築物の耐震化の推進	拡充	資料 - 23
水道料金の支援（物価高騰対策）	新規	資料 - 24
書かない窓口システムの導入	新規	資料 - 25
ごみ処理広域化に向けた中継施設の整備	継続	資料 - 26

子育て世帯への家事支援

事業費 2,830千円 (新規) 拡充・継続

■目的

児童を養育する家庭における家事を支援することで、育児にかかる負担の軽減を図る。

■事業概要(こども基金活用)

乳児期の児童を養育する家庭や養育に不安を抱える家庭に対し、事業者が訪問し、家事支援を実施

○家事の内容

- ・衣類やタオル類の洗濯
- ・居住内の清掃、整理整頓
- ・生活用品の買い物 など

※利用については、一部自己負担あり

利用の流れ

利用希望者が事業者へ連絡



事業者と希望する家事の内容や訪問日時等を調整



家事支援のサービスを利用



※令和6年度中、準備が整い次第開始予定

担当課：子育て支援課 電話：0531-23-3513
メールアドレス：jidou@city.tahara.aichi.jp

資料-1

保育園・こども園の 保育料及び給食費を無償化

事業費 121,879千円 (新規) 拡充・継続

■目的

子育て世帯の家計負担の軽減を行うことで、子育て支援施策の充実を図る。

■事業概要(こども基金活用)

- 市内の公立・民間保育園等の3歳未満児にかかる保育料(給食費を含む)を無償化
- 市内の公立・民間保育園等の3歳以上児にかかる給食費を無償化
- ※市外保育園等に通う園児についても同等の無償化を実施

保育料無償化 75,737千円

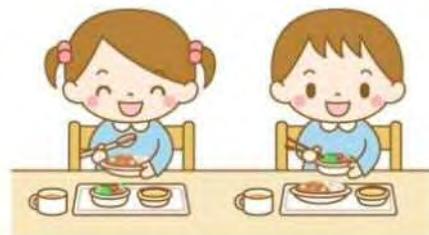
給食費無償化 46,142千円

【3歳未満児の保育料無償化】

国・県の基準により無償化の対象とならない園児にかかる保育料を無償化

【3歳以上児の給食費無償化】

国の基準により無償化の対象とならない園児にかかる給食費を無償化



担当課：子育て支援課 電話：0531-23-3513
メールアドレス：jidou@city.tahara.aichi.jp

資料-2

妊産婦のタクシー利用を助成

事業費 2,074千円 (新規) 拡充・継続

■目的

妊産婦健康診査等のためにタクシーを利用した妊産婦に対し、タクシー運賃を助成することで、移動手段の不安とタクシー利用に係る経済負担の軽減を図る。

■事業概要(こども基金活用)

○対象者

妊娠届出後から産後8週までの妊産婦

○助成対象

妊産婦及び乳児健康診査、通院、出産に伴う入退院、産後ケアのために利用したタクシー運賃

○助成金額

移動に要した費用(上限9,000円)の8割

○助成回数

1人あたり片道8回

助成の流れ



妊娠中に自ら運転するのが心配・・・
家族による送迎が受けられない・・・
など、移動手段に不安がある妊産婦



タクシーを利用して産科機関へ
・妊産婦及び乳児健康診査
・通院、出産に伴う入退院
・産後ケア



タクシー利用助成金の申請
移動に要した費用(上限9,000円)
の8割を助成
(生活保護世帯、住民税非課税世帯は
自己負担免除)

タクシー利用助成金の支払い

担当課：親子交流館 電話：0531-23-1510
メールアドレス：sukutto@city.tahara.aichi.jp

資料-3

小中学校入学応援金

事業費 50,700千円 (新規) 拡充・継続

■目的

小学校、中学校への新入学時においては多額の費用がかかる。そのため、子育て世代の負担軽減と教育の一層充実を図るため、新入学時に入学応援金を支給する。

■事業概要(こども基金活用)

○対象者

田原市内に在住し、令和6年4月以降も市内に在住予定の新小学1年生及び新中学1年生の保護者(市外の学校へ通う児童生徒も含む。)

○支給金額

1人 50千円

・新小学1年生451人(22,550千円)

・新中学1年生563人(28,150千円)

計=50,700千円

■事業スケジュール

4月上旬 申請・受付

4月中旬 審査

4月下旬～ 支給(予定)



担当課：教育総務課 電話：0531-23-3530
メールアドレス：kyoikusomu@city.tahara.aichi.jp

資料-4

小中学校部活動の地域移行

事業費 480千円 **新規・拡充・継続**

■目的

小中学校の部活動の段階的な縮小・廃止に伴い、子どもが希望する活動を実施できる環境を整えるとともに、地域活動の継続性を確保する。

■R6実施内容

小中学校部活動地域移行モデル事業を行い、地域移行の課題を検証する。

○音楽部モデル事業

- ・合唱
対象:小中学生
- ・吹奏楽
対象:中学生

活動イメージ

スポーツ活動



文化芸術活動



ボランティア活動



地域活動



担当課(予算):学校教育課

電話:0531-23-3679

メールアドレス:gkyou@city.tahara.aichi.jp

担当課(事業内容):生涯学習課

電話:0531-23-3635

メールアドレス:syogaku@city.tahara.aichi.jp

資料-5

小中学校の整備

事業費 493,316千円 **新規・拡充・継続**

■目的

児童・生徒等が安心安全・快適に学校生活を送ることができるよう、老朽化した建物の長寿命化改修や改築(建替え)を行うとともに、空調設備等の環境整備を行う。

■事業概要

○学校施設の長寿命化改修等整備

- ・事業期間:令和3年度より
- ・令和6年度事業費:360,227千円
- ・令和6年度主な内容
童浦小学校屋内運動場改築工事
(建築・電気設備・機械設備)
※屋内運動場内に児童クラブ併設
童浦小学校仮設校舎賃貸借

○学校施設の環境整備

- ・事業期間:令和5年度より
- ・令和6年度事業費:133,089千円
- ・令和6年度主な内容
童浦小学校屋内運動場空調設置工事
福江小学校屋内運動場空調工事設計
小学校屋内運動場照明LED化工事
(田原中部小、高松小、若戸小、亀山小)

■主な事業スケジュール

- 令和5年度
童浦小学校屋内運動場改築工事(令和5~6年度)
童浦小学校校舎長寿命化改修工事設計
福江小学校教室棟長寿命化改修工事(令和4~5年度)
清田小学校屋内運動場長寿命化改修工事
- 令和6年度
童浦小学校屋内運動場空調設置工事
福江小学校屋内運動場空調工事設計
小学校屋内運動場照明LED化工事
童浦小学校仮設校舎賃貸(令和6~8年度)
- 令和7年度
童浦小学校校舎長寿命化改修工事(令和7~8年度)
福江小学校屋内運動場空調設置工事



校舎長寿命化改修後



屋内運動場長寿命化改修後



屋内運動場照明LED化後



童浦小学校屋内運動場工事中

担当課:教育総務課 電話:0531-23-3530

メールアドレス:kyoikusomu@city.tahara.aichi.jp

資料-6

市民プールの整備

事業費 20,746千円 新規・拡充・**継続**

■事業の目的

プール、温浴、健康増進、子育て支援機能等を備え、学校水泳授業等での活用が可能な複合施設を整備することで、スポーツの振興や健康づくり、多世代交流を図るとともに福江市街地の活性化を目指す。

■令和6年度事業の内容

市民プール施設等の良質で効率的な施設整備を行うため、民間ノウハウを活用できる手法にて事業の推進を図り、事業者選定を行う。

●整備予定地

所在：田原市福江町地内
面積：約8,000㎡

●事業内容

・市民プール整備運営事業アドバイザー業務

■今後のスケジュール

令和5年度：調査検討・事業手法の決定
令和6～7年度：事業者選定
令和7～10年度：整備（設計施工）
令和10年度：オープン

■施設機能、利用イメージ

※画像はイメージにつき、整備内容を示すものではありません。



プール施設



温浴施設



学校水泳授業利用



キッズスペース（遊具）

担当課：スポーツ課 電話：0531-23-3531
メールアドレス：sports@city.tahara.aichi.jp

資料-7

公共図書館と学校図書館のDX化

事業費 71,487千円 新規・拡充・**継続**

■目的

公共図書館と学校図書館のDXを進め、児童生徒をはじめとした市民の利便性向上、生涯読書の振興及び教職員の業務効率化を図る。

■事業概要

- ・小中学校に学校図書館システムを導入し、公共図書館とネットワーク化することで蔵書を相互に活用します。
- ・児童生徒向けに電子書籍等電子コンテンツを導入します。
- ・公共図書館に画像解析AIによる自動貸出機を導入し、市民の利便性を向上します。

■事業イメージ

・児童生徒が持つタブレット端末等から、電子書籍やふるさと教育に役立つ電子コンテンツを閲覧することができます



・学校図書館システムを導入し、公共図書館とネットワークでつなぐことで、業務効率化と蔵書の相互利用を行います



・画像解析AIによる自動貸出機を導入し、市民の利便性を向上します

担当課：図書館 電話：0531-23-4946
メールアドレス：toshokan@city.tahara.aichi.jp

資料-8

一流アスリートによるスポーツ教室の開催

事業費 4,356千円 新規・拡充・**継続**

■目的

一流アスリートの指導を受けることにより、競技をやっていく上で大切な心構えや、技術を学び、より一層競技力の向上が出来るようにスポーツ教室の開催を実施する。

また将来的に世界で活躍できる夢を持つ選手を目指す刺激のある講演会を実施する。

■事業概要

- プロ選手や実業団選手によるスポーツ教室
- ・ライオン小川野球教室
- ・三遠ネオフェニックスバスケットボール教室
- ・実業団選手による野球教室
- ・実業団選手によるバレーボール教室
- ・一流アスリートによるスポーツ教室

一流アスリートによるスポーツ教室の開催



三遠ネオフェニックス
バスケットボール教室



トヨタ車体クインシーズ
バレーボール教室



ライオン小川野球教室



トヨタ自動車硬式野球部
野球教室

※写真は令和5年度の様子です

担当課: スポーツ課 電話: 0531-23-3531
メールアドレス: sports@city.tahara.aichi.jp

資料-9

高校生等の通院医療費を助成

事業費 17,723千円 新規・**拡充**・継続

■目的

子ども医療の支給対象を拡大し、適切な医療の確保を図り、福祉の増進に努める。

■事業概要(こども基金活用)

高校生等の通院医療費の自己負担相当額を令和6年10月診療分から助成する。

①対象者

18歳以下の子ども(就労者を含む)
(平成18年4月2日~21年4月1日生まれ)

②対象となる医療費

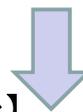
通院における保険適用自己負担額の全額

③対象期間

令和6年10月以降の診療分について適用

【現行】

支給対象	対象者
通院	0歳~15歳
入院	0歳~18歳



医療費無償化を
18歳まで拡大

【拡充後】

支給対象	対象者
通院	0歳~18歳
入院	



担当課: 保険年金課 電話: 0531-23-3514
メールアドレス: hokenen@city.tahara.aichi.jp

資料-10

重層的支援体制整備事業 (包括的な支援体制の整備)

事業費 176,262千円 (新規) 拡充・継続

■目的

地域の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、高齢、障害、子育て、教育、困窮といった各分野で連携し、包括的な支援体制を構築する。

■事業概要

○参加支援(新規)

本人・世帯の状態に合わせ、地域資源を活かしながら、居場所や就労支援等を提供し、社会とのつながりを回復する支援

○包括的相談支援(継続)

本人・世帯の属性に関わらず受け止める相談支援

○地域づくりに向けた支援(継続)

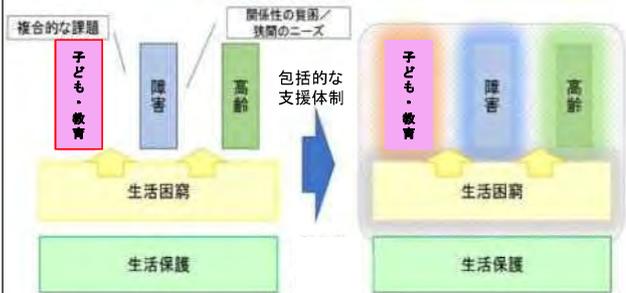
地域社会からの孤立防止、地域における多世代の交流や役割を生み出す支援

○多機関協働による支援(継続)

通常の連携では対応困難なケースにおける役割分担や支援の方向性の整理、支援調整を多機関で協働し行う

○アウトリーチを通じた継続的支援(継続)

本人との信頼関係構築に向けた支援に力を置き、支援が届いていない人に支援を届ける



担当課: 地域福祉課、高齢福祉課、子育て支援課、
親子交流館、健康課、学校教育課、生涯学習課
代表電話: 0531-23-3512 (地域福祉課)
代表メールアドレス: fukushi@city.tahara.aichi.jp (地域福祉課)

資料-11

公的病院の運営支援

事業費 317,428千円 新規・拡充・継続

■目的

地域医療の拠点である公的病院の体制整備を支援することで、質の高い医療機能の維持・充実を図る。市民や医療従事者にとって、ますます魅力ある病院となるよう、支援を強化する。

■事業概要

○公的病院運営支援

- ・ 救急医療施設の運営
- ・ 医療従事者の確保

○医療機器等整備への支援

公的病院運営支援の イメージ



・救急医療施設運営 ・医療従事者確保

高度医療機器整備支援(令和6年整備予定の機器)

SPECT-CT 薬剤システム 超音波診断装置



患者への負担が少ない高画質画像診断装置

調剤や錠剤分包等の総合管理装置

心臓領域の高画質画像診断装置

担当課: 健康課 電話: 0531-23-3515
メールアドレス: kenko@city.tahara.aichi.jp

資料-12

中小企業の振興

事業費 16,550千円 **新規** 拡充・継続

■目的

中小企業の振興を図り、地域経済の持続的な成長につなげるため、(仮称)中小企業振興条例の制定を検討するとともに、その拠点となる(仮称)産業会館の整備を行う。

■事業概要

○(仮称)産業会館整備設計

- ・事業者、商工会、経済団体、市などが連携し、共創できる拠点としての(仮称)産業会館を目指し、旧田原デイサービスセンターの改修設計を行う。

公共交通アクセスが優れている三河田原駅近くにある
旧田原デイサービスセンター



↓
中小企業振興・産業振興の拠点に



担当課: 商工課 電話: 0531-27-7331
メールアドレス: syoko@city.tahara.aichi.jp

資料-13

商業団体への支援(プレミアム付商品券事業)

事業費 81,775千円 **新規** 拡充 **継続**

■目的

原油や原材料の価格上昇の影響を受けた市内の事業者を支援し、市内消費の喚起及び地域経済の活性化を図ることを目的として、デジタルプレミアム付商品券を発行する。

また、**すべてのプレミアム付商品券をデジタルとする**ことで、キャッシュレスの普及を進め、地域DXの促進につなげる。

■事業概要

プレミアム率: 30%

6,500円分を5,000円にて販売

発行総額: 2億6,000万円

・**デジタル商品券 計40,000セット**

取扱店舗: 約400店舗

・飲食店・宿泊事業者・小売・サービス事業者

デジタルプレミアム付商品券

- 1 6,500円分を5,000円で販売、1円単位で使用可能
- 2 申し込みは、スマートフォンから

○利用方法



1. 利用者は、レジ前設置のQRコードを読み取る。



2. 利用者は、レジの方にスマートフォンの画面を見せながら、金額を入力して決済。

◎購入対象者を市外に広げ、夏休み期間に商品券を使用できるようにすることで、観光消費の拡大を図る。



担当課: 商工課 電話: 0531-27-7331
メールアドレス: syoko@city.tahara.aichi.jp

資料-14

シティセールスの推進

事業費 305,460千円 新規・**拡充**・継続

■目的

ふるさと納税制度の活用や大都市圏等でのイベント開催など効果的なPRを実施し、本市のイメージ向上及び定住・移住の促進を図る

■事業概要

- ふるさと納税制度を活用した魅力の発信
 - ・(一社)渥美半島観光ビューローとの連携により市特産品等を活用した返礼品の開発・拡充、PRを実施
- 大都市圏でのイベント等による魅力の発信
 - ・ふるさと大使や本市に縁のある方々の協力のもと、首都圏でのマルシェイベント等を開催
 - ・中日ドラゴンズゲームスポンサーを活用したPRイベントを開催
 - ・名古屋駅等へのデジタルサイネージ広告掲出やウェブ掲載、ウェブ広告等により定住・移住のPRを実施

■魅力ある本市ふるさと納税返礼品(イメージ)



■大都市圏でのイベント開催を通じた魅力発信



《首都圏でのマルシェイベント》



《名古屋駅でのデジタルサイネージ》



《中日ドラゴンズゲームスポンサーイベント》



担当課: 企画課 電話: 0531-27-7978
メールアドレス: chisou@city.tahara.aichi.jp

資料-15

サンテパークたはら 公民連携リニューアルに向けた取組

事業費 24,222千円 **新規**・拡充・継続

■目的

サウンディング型市場調査の民間提案により、PFI手法による公民連携の成立が見込まれる農業公園リニューアル整備を進める。

■事業概要

委託業務によるサポートを受け、PFI法に則した実施方針の策定・公表、特定事業の選定・公表、募集要項公表、事業者選定、契約まで一連の手続きを行う。

- 委託業務期間: 令和6~7年度(予定)
- 委託業務費計: 39,457千円(見込)

■令和6年度の実施内容(予定)

- 実施方針の策定・公表
- 特定事業の選定・公表
- 募集要項公表

■令和7年度の実施内容(予定)

- 事業者選定
- 事業契約

■事業契約以降の工程(想定)

- 契約事業者による設計
- 契約事業者による工事
- 契約事業者への公園管理業務引継ぎ
- リニューアルオープン

<基本理念> (芦ヶ池農業公園ビジョン報告書H11.3より)

『農業』をテーマに新しい価値の創造

- ①都市と農村の交流の場をつくる: 都市住民や子どもたちにとっての新しい価値
- ②地域農業者の技術・情報・研修の場をつくる: 地域農業者にとっての新しい価値
- ③新たな地域産業・地域農畜産品を振興する: 地域農業にとっての新しい価値
- ④安らぎのある健康的な農村環境をつくる: 来園者にとっての新しい価値



担当課: 農業公園管理事務所 電話: 0531-25-1234
メールアドレス: nogyokoe@city.tahara.aichi.jp

資料-16

(仮称)渥美半島花火大会の支援

事業費 50,000千円 (新規)拡充・継続

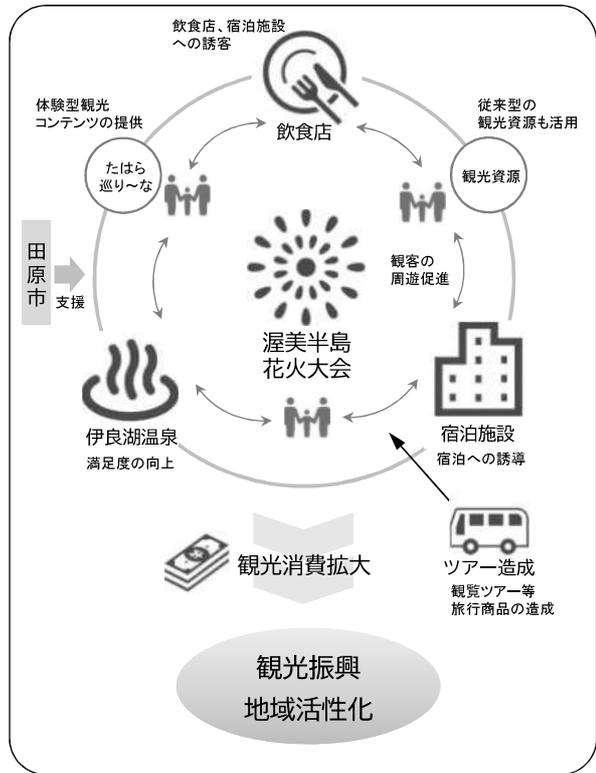
■目的

新規に開催される渥美半島花火大会を支援し、ナイト観光コンテンツとして活用することで、観光客の宿泊への誘導のほか、観光施設や飲食店の利用促進につなげる。

■事業概要

渥美半島花火大会事業に対する補助金

- 主催: 渥美半島花火大会実行委員会
- 開催時期: 10月頃(調整中)
- 開催場所: 田原市中央公園周辺(予定)



担当課: 観光課 電話: 0531-23-3522
メールアドレス: kanko@city.tahara.aichi.jp

資料-17

「世界に誇れる花のまち」に向けた取組

事業費 67,955千円 (新規)拡充・継続

■目的

日本一の産出額を誇る花きを活用した「世界に誇れる花のまち」を目指したさまざまな取組を実施する。

■主な事業概要

- 世界に誇れる花のまちプロジェクト実施 (38,955千円)
 - ・菜の花まつり会場での花のフェスティバル(仮称)開催(花き作品展示、パフォーマンス催事等)
 - ・インバウンドツアーの企画
 - 三河田原駅 駅前広場整備工事
 - ・フオスポットの設置(12,000千円)
 - 花木の名所づくり推進事業補助 (17,000千円)
 - ・花木を活用した名所整備に係る補助
- 対象者: 住民、団体及び事業者
事業区域: 500㎡以上
対象経費: 花木の植栽、園路整備等
補助金額: 対象経費の2分1(上限1,500万円)



担当課: 街づくり推進課 電話: 0531-23-3523
メールアドレス: machi@city.tahara.aichi.jp
担当課: 農政課 電話: 0531-23-3517
メールアドレス: nosei@city.tahara.aichi.jp

資料-18

災害対策の充実

事業費 527,118千円 **新規** 拡充・継続

■目的

○防災行政無線の更新【継続】

動作の確実化と機能の向上を図ると同時に防災アプリを導入し、市民が防災情報等を入手する手段の多重化を図る。

○ドローン導入【新規】

消防活動等の効率化を図る。
災害発生時の迅速な状況把握に努める。

○ラップ式トイレ導入【新規】

手すり付きで排泄物の個包装ができるラップ式トイレを導入し、要配慮者への対応及び避難所の衛生環境の充実を図る。

■事業概要

○防災行政無線の更新(工事)R5~R7

※令和6年度事業費 515,172千円

○ドローン導入(2機)(消防活動用・災害対策用)

導入費 1,998千円

○ラップ式トイレ導入(36基)

購入費 9,948千円

ラップ式トイレの導入

安心

衛生的

防災行政無線の更新
防災アプリの導入

ドローンの導入

【消防活動用】
サーマルカメラを搭載し、消防活動・捜索救助活動に活用

【災害対策用】
災害時の被害調査等に活用

担当課: 防災対策課 電話: 0531-23-3548
メールアドレス: saigai@city.tahara.aichi.jp

資料-19

消防緊急通信指令施設の更新

事業費 243,549千円 **新規** 拡充・継続

■目的

東三河5市で共同運用している消防緊急通信指令施設の更新整備に伴い、市内各署で運用している各種システム・機器などを更新し、119番受信からの的確な出動指令伝達を維持継続する。

■事業概要

主な消防緊急通信施設の更新内容

○パソコン系システムや周辺機器

指令装置 指令伝送装置など

○車両動態位置管理装置

災害現場に最も近い消防車両等を選択して出動させる装置

○支援情報システム

防火対象物、危険物施設、消防水利など情報を総合的に管理するシステム

119番受信から出動までの流れ

東三河消防指令センター

119番通報を受信、火災・救急などの災害種別・規模に応じた最適な出動隊を編成し、出動指令を伝達する。

各署へ出動指令を伝達

編成された車両へ直接出動指令

出向車両の位置を自動的に検出し動態情報と共に指令室へ伝送する装置です。ディスプレイ上に表示可能な地図には以下のものが表示可能です。

- 自車位置
- 指令内容
- 水利位置、危険物位置
- 道路障害、水利障害
- 指令情報検索
- 目標物検索
- 火急通報
- 他車両位置
- 災害点
- 病院検索
- VICS情報
- ハザードマップ

車両動態位置管理装置

担当課: 消防課 電話: 0531-23-4073
メールアドレス: syoubouk@city.tahara.aichi.jp

資料-20

防災・減災、国土強靱化に向けた 道路橋りょう等の整備

事業費 765,693円 新規・拡充 **継続**

■目的

近年の大規模自然災害等に備えるため、事前に都市基盤の整備を行い、災害等の発生予防・拡大防止を図る。

■事業概要

「防災・減災、国土強靱化の推進」による交付金事業等を利用し、道路、橋りょう、河川等の改修、修繕や、浸水対策検討業務を行う。

- ・幹線道路整備事業、道路改修事業、交通安全施設整備事業、橋りょう整備事業、河川改修事業、水路改修事業

令和6年度(道路改良、橋りょう整備、護岸改良)
351,896千円

令和5年度繰越(道路改良、交通安全施設整備)
82,759千円

- ・漁港管理事業、道路維持事業、橋りょう等維持事業
道路舗装事業、河川維持事業、港湾管理事業

令和6年度(点検、修繕工事、浚渫工事)
231,138千円

令和5年度繰越(修繕工事)
99,900千円

道路改修イメージ



改修前



改修後

橋りょう改修イメージ



改修前



改修後

河川改修イメージ



改修前



改修後

担当課: 建設課 電話: 0531-23-7405
メールアドレス: kensetsu@city.tahara.aichi.jp

担当課: 維持管理課 電話: 0531-23-4103
メールアドレス: ijikanri@city.tahara.aichi.jp

資料-21

市民館の整備

事業費 70,595千円 **新規**・拡充・継続

■目的

地域コミュニティの拠点である市民館を市民が安心して利用できるよう、建物の長寿命化改修、改築(建替え)、空調設備等の環境整備を行う。

■事業概要

○野田市民館建替え工事

- ・令和6年度事業費44,195千円
- ・令和6年度主な内容
地質調査、基本設計、実施設計

○赤羽根市民館多目的ホール空調改修

- ・令和6年度事業費: 26,400千円
(令和5年度繰り越し事業)

コミュニティの活動



生け花教室



コミュニティカフェ



しいたけ菌打ち体験



手芸教室

担当課: 生涯学習課 電話: 0531-23-3635
メールアドレス: syogaku@city.tahara.aichi.jp

資料-22

建築物の耐震化の推進

事業費 40,800千円 新規(拡充)継続

■目的

大規模地震に備え、市民の生命及び財産を守るため、住宅の耐震化を促進する

■事業概要

- 木造住宅等耐震改修補助金
 - <現状> <拡充>
 - 140万円 ⇒ 140万円 + 30万円(最大)
 - 耐震改修工事の補助金を上乘せ
 - ・高齢者のみがお住いの住宅 + 20万円
 - ・市内事業者が実施した工事 + 10万円

- 簡易耐震対策事業補助金
 - <現状> <拡充>
 - 30万円 ⇒ 40万円
 - 対策事業の補助金を増額

木造住宅等耐震改修

住宅全体の補強をして
安心して暮らせるような工事を行う



簡易耐震対策事業

住宅全体の補強ができない場合に
防災ベッドや部分補強などを行い
地震対策を実施する



担当課: 建築課 電話: 0531-23-3526
メールアドレス: eizen@city.tahara.aichi.jp

資料-23

水道料金の支援(物価高騰対策)

事業費 103,148千円 (新規)拡充・継続

■目的

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている水道使用者を支援するため、水道料金改定後の固定料金の一部免除を実施する。

■事業概要

- 官公庁除く水道使用者の固定料金の2分の1を免除
- 令和6年8月・10月・12月請求分(使用期間: 令和6年6月~11月)
※水道料金改定後の6か月実施

■東三河各市の状況

豊川市・蒲郡市が固定料金の免除を実施済

口径13mm: 2か月で50m³使用の場合

(参考) 減免なし ※R6.8から改定後新料金適用

請求月	旧料金	新料金※			
	R6.6	R6.8	R6.10	R6.12	R7.2
固定料金	1,870	2,156	2,156	2,156	2,156
使用水量料金	4,070	4,884	4,884	4,884	4,884
合計	5,940	7,040	7,040	7,040	7,040



固定料金1/2免除 (R6.8、R6.10、R6.12)

請求月	旧料金	新料金※			
	R6.6	R6.8	R6.10	R6.12	R7.2
固定料金	1,870	1,078	1,078	1,078	2,156
使用水量料金	4,070	4,884	4,884	4,884	4,884
合計	5,940	5,962	5,962	5,962	7,040

担当課: 水道課 電話: 0531-23-3532
メールアドレス: suido@city.tahara.aichi.jp

資料-24

書かない窓口システムの導入

事業費 5,873千円 **新規・拡充・継続**

■目的

来庁者の負担軽減を図り、市民に身近な窓口サービスの利便性を向上させる。

■事業概要

窓口を設置したタブレットから住民票等の申請書を選び、マイナンバーカード等の情報を読み取ることで、氏名・住所・生年月日・性別等が印刷された申請書を自動作成するシステムを導入する。

■導入計画(予定)

導入時期: 令和6年7月頃

導入場所: 市役所本庁舎(市民課) 2台
赤羽根市民センター 1台
渥美支所(市民生活課) 1台

■書かない窓口利用の流れ



担当課: 総務課 電話: 0531-23-3561
メールアドレス: jyosys@city.tahara.aichi.jp

資料-25

ごみ処理広域化に向けた 中継施設の整備

事業費 1,534,844千円 **新規・拡充・継続**

■目的

令和7年4月の豊橋市とのごみ処理広域化の開始に向けて、ごみ収集車で回収した市内のごみ(もやせるごみ・生ごみ)を大型車両に積み替え、豊橋市内のごみ処理施設に運搬するための中継施設を整備する。

■事業概要

【令和5~6年度】

施設の建設工事(令和7年3月中旬完成予定)

【令和7年度】

4月供用開始予定



(整備イメージ)



担当課: 廃棄物対策課 電話: 0531-23-3538
メールアドレス: haikibutsu@city.tahara.aichi.jp

資料-26